

財政問題

問 新しい財政計画を策定すべきでは

答 改めて財政推計を行う考えはない



松沢 貞一 議員

【人口減少と  
財政計画について】

**問** 人口減少が地方交付税に与える影響は。

**村長** 人口を算定基礎とする場合は国勢調査人口が使われます。他にも算定基礎があるため、普通交付税の総額ベースでは単純に減額とはなりません。今後5年間は22年度国勢調査人口9207人を使用するため、影響は大きなものではありません。

**問** 第4次総合計画の後期計画がスタートしたが、人口減少や地方交付税の減額などの課題を踏まえて新しい

財政計画を策定すべきでは。

村長

税収、交付税等の国からの依存財源などは減



降雪を願う

少傾向で予測しており、改めて財政推計を行う考えはありません。

**問** 臨時財政対策債の増加は、財政健全化の観点

からは問題が多いのでは。

村長

臨時財政対策債は、地方交付税の交付に替えて地方債の発行額が配分されるもので、毎年度限度額まで借りています。後年度に交付税として戻ってくるとはいえ、公債費として支出は伴うので、公債費の削減という観点からは財政状況が許せば限度額まで借りない方向も検討していきます。

**問** 財政健全化を進めながら投資的な事業をどう

実施するのか。

村長

平成22年度の公債費は7億6千万円に減少しています。第4次総合計画を基本として投資金額が単年度で大きな負担とならないように、有利な補助事業や起債事業、特定目的基金などを活用し財政健全化を堅持しながら事業を進めていきます。

【観光振興策について】

**問** 白馬村の知名度を上げるため観光大使を起用してはどうか。

村長

村に関係する有名人に観光宣伝活動に関わっていただくのは、知名度を上げる有効な手段です。現在、上村愛子さんなどにイベントに参加していただいています。観光ファンや一般住民を対象とした「ふるさと大使」も含め検討します。

問

インバウンドの観光客の減少が懸念されているが、この冬の誘客対策は。

村長

村観光局は今年度、日本政府観光局の会員となり、キャンペーン参加や海外事業所からの情報を得て的確なマーケティングやセールスを展開していきます。また長野県や索道事業者等関係団体と連携し、スキー長野伝来100周年事業やスキー人口拡大事業、海外での商談会、海外メディア招へいや留学生モニターツアーによる情報発信等の事業を推進し、誘客に努めます。